

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	TIS株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	5,838名
事業概要	幅広い業界・分野における、トータルSIerとしてのサービス提供		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	社員就業規則、テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	人事本部 人事部
テレワーク対象者	全社員（臨時雇用社員は除く）・役員/全職種 ※新入社員、他社出向者、退職者等 適用対象外の社員を除く
実施者数	5,657名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度（概ね週3～4回）

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2009年度に育児介護従事者を対象者とした在宅勤務規程を策定。2016年度より在宅勤務・モバイル勤務を全社員対象に拡大し、在宅勤務制度およびテレワークポリシーガイドラインを施行。
- 2019年度よりテレワーク勤務規程に一本化し、テレワーク日数上限の無いテレワーク社員を新設（テレワーク社員以外は上限10日）。テレワーク・デイズを活用しながら（期間中にトライアルとして制度緩和、のちに制度化）、普及を図った。
- 2021年度よりテレワーク日数の上限を全面撤廃するとともに、テレワーク社員の定義をテレワーク勤務週3日以上に変更。フレキシブルワーカー（週2日以下のテレワークが目安）、テレワーカー（週3日以上テレワークが目安）、フルテレワーカー（原則出社しない。通勤できない遠隔地でのテレワーク勤務）の3つから社員が選択可能である。
- コロナ禍の緊急事態宣言下では、テレワーク率70%を目標に運用を行っており、柔軟な働き方は急速に浸透が進み、事業継続や生産性の維持向上に寄与している。

テレワークの概要・特徴

- 人材の多様化に伴い、「多様な働くニーズ」に応えるため、社員が時間と場所を柔軟に選び、組み合わせ、流動的に活用できる点が特徴。
 - 社員がもっともパフォーマンスが発揮できる環境を選んで働ける環境整備を行うことで、社員が自律し、裁量をもって業務を遂行、その能力を最大限に発揮することを目指している。
- ① リモート接続ツールを用いて自席のPCへ接続し、社内システムにアクセス。また、ICT活用（全社員へスマートフォン・スマートフォン上で社内メールやスケジュール調整等ができるツール・音声及び画面を共有するツール・社内チャットツールを配布）により、時間や場所に依存しない非対面で高品質なコミュニケーションを実現。働く場所の選択肢を増やすため、ワークスペース（サテライトオフィス、シェアオフィス、グループ会社のオフィス利用）を増設。
 - ② 働く場所の柔軟性を高めるため、全社員が利用でき、日数の上限の無いテレワーク勤務制度を整備。フレキシブルテレワーカー（週3日以上の出社が目安）、テレワーカー（週2日以下のテレワークが目安）、フルテレワーカー（原則出社しない。通勤できない遠隔地でのテレワーク勤務）の3つの働き方から選択が可能。テレワーカー・フルテレワーカーは上長の申請手続きが必要。また、テレワーカー・フルテレワーカーは、交通費を実費精算する代わりにテレワーク手当を支給（フルテレワーカーは出社時は出張扱い）
 - ③ 場所に依存しない働き方である「テレワーク」と、時間に依存しない働き方である「コアタイム無しフレックス」、「時間単位休暇」「勤務中の中断」「時差勤務」等を組み合わせることで、働く場所や時間を自由に選択し、自律的に働くことが可能。

テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

- コロナ禍においても、テレワークによる事業継続により、2020年度業績は増収、営業増益で計画を達成。
- 遠隔地からもシームレスに業務を遂行できるメリットが見直され、ワークライフバランスの充実、単身赴任の削減、配偶者転勤や介護に伴う離職の抑止などにも効果が表れている。遠隔地テレワーカーは、8/1時点で申し込み24名（うち15名が開始済み）。遠隔地の内訳：名古屋6、大阪9、その他9（鹿児島、福井、札幌、会津、栃木、群馬、山梨、高知、広島、福岡など）
- 配偶者転勤により一度退職した社員が遠隔地テレワークにより再入社、活躍の機会を得ている。社員の雇用継続、再雇用による戦力確保に活用されている
- 遠隔地テレワークを活用し、札幌勤務にて、決済を起点とした地域課題解決を目指した北海道のスマートシティ/スーパーシティ事業を推進。北海道ボールパークプロジェクトの目指す新しい街（共同創空間）創りの一翼を担う。同地域の方たちと、同じ視点で課題を捉えて、直接対話することで、信頼関係を構築しながら、事業を推進している。
- 和歌山県において「ワーケーション」と在宅リモートワーク（東京）の比較検証の実証実験を実施。ワーケーションが心身の健康、ワークエンゲージメント、生産性等にポジティブな影響を与えることをプレスリリースにて発表した。また、和歌山でのワーケーションにて農業体験等を実施。地域の方と交流することで、その土地の産業を知り、地域の課題解決にも繋げる狙いがある。
- テレワークに関するアンケートでは、回答者の約60%がワークライフバランスが取りやすくなったと回答。また約70%が満員電車や感染リスク等へのストレスが減少したと回答し、心理的に安心して働けるようになった。